



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行  
コード番号 8560 URL <https://www.taiyobank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 上野 哲弘

TEL 0985-24-2111

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,615	1.6	2,457	13.0	1,763	13.7
2023年3月期	14,373	4.2	2,174	7.9	1,550	4.7

(注) 包括利益 2024年3月期 5,415百万円 ( %) 2023年3月期 159百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	313.66	177.36	4.1	0.3	16.8
2023年3月期	273.38	146.18	3.2	0.2	15.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	807,343	46,843	5.6	7,420.58
2023年3月期	811,618	41,798	4.9	6,476.22

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,280百万円 2023年3月期 40,291百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	16,785	666	370	67,499
2023年3月期	61,791	4,668	13,509	85,321

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	264	18.2	0.7
2024年3月期		25.00		25.00	50.00	264	15.9	0.7
2025年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		38.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	12.9	650	53.4	400	64.2	65.70
通期	13,200	9.6	1,300	47.0	800	54.6	131.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	5,342,444 株	2023年3月期	5,342,444 株
期末自己株式数	2024年3月期	56,032 株	2023年3月期	55,608 株
期中平均株式数	2024年3月期	5,286,572 株	2023年3月期	5,287,163 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,424	2.2	2,315	12.0	1,740	12.8
2023年3月期	12,149	3.9	2,066	10.4	1,542	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	309.25	175.02
2023年3月期	271.80	145.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	803,711	43,860	5.4	7,151.14
2023年3月期	808,650	39,351	4.8	6,297.82

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,860百万円 2023年3月期 39,351百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	12.4	600	54.8	400	64.1	65.70
通期	11,200	9.8	1,200	48.1	800	54.0	131.40

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び当社が合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第1回B種優先株式

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
2023 年 3 月 期	円 銭 ——	円 銭 87 50	円 銭 ——	円 銭 87 50	円 銭 175 00	百万円 105
2024 年 3 月 期	——	87 50	——	87 50	175 00	百万円 105
2025 年 3 月 期 ( 予 想 )	——	87 50	——	87 50	175 00	105

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(有価証券関係)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17

※2024年3月期決算説明資料

決算説明資料は決算短信に添付するとともに、T D n e t 及び当行ホームページにて同日開示しております。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ①経常収益

その他業務収益が減少したものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により、資金運用収益が増加したことから、経常収益は前期比242百万円（1.6%）増収の14,615百万円となりました。

#### ②経常費用

営業経費が増加したものの、国債等債券売却損の減少により、その他業務費用が減少したことから、経常費用は前期比40百万円（0.3%）減少の12,158百万円となりました。

#### ③経常利益、当期純利益

上記の結果、経常利益は前期比283百万円（13.0%）増益の2,457百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 213百万円（13.7%）増益の1,763百万円となりました。

#### ④事業の種類別

事業の種類別では、銀行業が2,315百万円の経常利益となったことに加え、リース・保証等事業が133百万円、その他の事業が6百万円の経常利益となりました。

### (2) 財政状態の概況

#### ①預金

預金は、法人等預金及び個人預金がともに増加したことから、前期末比185億円（2.5%）増加の7,545億円となりました。

#### ②貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増加を主因に、前期末比73億円（1.3%）増加し、期末残高は5,476億円となりました。

#### ③有価証券

有価証券は、前期末比48億円（2.9%）増加し、期末残高は1,656億円となりました。

#### ④自己資本比率

連結自己資本比率は、前期末比0.02ポイント上昇して8.14%となり、単体自己資本比率は、前期末比0.05ポイント上昇して8.13%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加があったものの、貸出金の増加及び借入金の減少により、16,785百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、45,006百万円の支出減となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出を主因に、有価証券の取得による支出も、売却や償還による収入を上回り、666百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、4,002百万円の支出減となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に、370百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、13,139百万円の支出減となります。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中17,821百万円減少して、67,499百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

当行グループの2024年度業績につきましては、経常収益132億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益112億円、経常利益12億円、当期純利益8億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準（I F R S）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	85,540	67,667
有価証券	160,853	165,660
貸出金	540,283	547,666
外国為替	241	229
リース債権及びリース投資資産	4,986	5,266
その他資産	4,555	4,647
有形固定資産	12,872	12,899
建物	3,805	3,911
土地	8,222	8,194
リース資産	0	—
建設仮勘定	179	—
その他の有形固定資産	664	792
無形固定資産	314	197
ソフトウェア	285	168
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	29	29
退職給付に係る資産	3,727	4,826
支払承諾見返	426	309
貸倒引当金	△2,184	△2,027
資産の部合計	811,618	807,343
<b>負債の部</b>		
預金	735,949	754,527
借入金	27,020	12
その他負債	4,653	2,063
退職給付に係る負債	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	399	353
偶発損失引当金	81	86
繰延税金負債	483	2,341
再評価に係る繰延税金負債	799	798
支払承諾	426	309
負債の部合計	769,819	760,499
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,752	8,752
資本剰余金	7,411	7,411
利益剰余金	19,998	21,392
自己株式	△164	△165
株主資本合計	35,998	37,392
その他有価証券評価差額金	2,232	5,369
土地再評価差額金	1,265	1,264
退職給付に係る調整累計額	795	1,253
その他の包括利益累計額合計	4,293	7,888
非支配株主持分	1,507	1,562
純資産の部合計	41,798	46,843
負債及び純資産の部合計	811,618	807,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	14,373	14,615
資金運用収益	9,741	9,957
貸出金利息	8,137	8,195
有価証券利息配当金	1,429	1,656
コールローン利息及び買入手形利息	16	2
預け金利息	157	102
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,618	1,639
その他業務収益	2,299	2,212
その他経常収益	714	805
その他の経常収益	714	805
経常費用	12,198	12,158
資金調達費用	48	45
預金利息	48	44
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,655	1,675
その他業務費用	2,249	2,073
営業経費	7,645	7,709
その他経常費用	599	655
貸倒引当金繰入額	505	410
その他の経常費用	94	244
経常利益	2,174	2,457
特別利益	5	7
固定資産処分益	5	7
特別損失	25	42
固定資産処分損	0	29
減損損失	24	13
税金等調整前当期純利益	2,155	2,422
法人税、住民税及び事業税	188	296
法人税等調整額	354	306
法人税等合計	542	602
当期純利益	1,612	1,819
非支配株主に帰属する当期純利益	62	56
親会社株主に帰属する当期純利益	1,550	1,763



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,612	1,819
その他の包括利益	△1,772	3,595
その他有価証券評価差額金	△1,702	3,137
退職給付に係る調整額	△69	458
包括利益	△159	5,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△221	5,359
非支配株主に係る包括利益	62	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,252	13,911	18,968	△164	47,969
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替	△6,500	6,500			—
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,550		1,550
自己株式の取得				△13,105	△13,105
自己株式の消却		△13,000	△105	13,105	—
土地再評価差額金の取崩			△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△6,500	△6,500	1,029	△0	△11,971
当期末残高	8,752	7,411	19,998	△164	35,998

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,934	1,244	865	6,044	1,446	55,460
当期変動額						
新株の発行						—
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△395
親会社株主に帰属する当期純利益						1,550
自己株式の取得						△13,105
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,702	20	△69	△1,751	60	△1,690
当期変動額合計	△1,702	20	△69	△1,751	60	△13,661
当期末残高	2,232	1,265	795	4,293	1,507	41,798

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,752	7,411	19,998	△164	35,998
当期変動額					
新株の発行					
資本金から剰余金への振替					
剰余金の配当			△369		△369
親会社株主に帰属する当期純利益			1,763		1,763
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,394	△0	1,394
当期末残高	8,752	7,411	21,392	△165	37,392

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,232	1,265	795	4,293	1,507	41,798
当期変動額						
新株の発行						
資本金から剰余金への振替						
剰余金の配当						△369
親会社株主に帰属する当期純利益						1,763
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,137	△0	458	3,595	55	3,650
当期変動額合計	3,137	△0	458	3,595	55	5,044
当期末残高	5,369	1,264	1,253	7,888	1,562	46,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,155	2,422
減価償却費	558	556
減損損失	24	13
貸倒引当金の増減(△)	△9	△156
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△331	△1,098
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△48	△46
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	26	4
資金運用収益	△9,741	△9,957
資金調達費用	48	45
有価証券関係損益(△)	△467	△444
為替差損益(△は益)	△8	△5
固定資産処分損益(△は益)	△5	21
貸出金の純増(△)減	△8,442	△7,383
預金の純増減(△)	10,226	18,578
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△65,110	△27,007
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	44	51
外国為替(資産)の純増(△)減	43	11
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△725	△280
資金運用による収入	10,147	10,166
資金調達による支出	△58	△49
その他	63	△2,016
小計	△61,608	△16,573
法人税等の支払額	△249	△262
法人税等の還付額	65	51
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△61,791</b>	<b>△16,785</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△23,846	△16,535
有価証券の売却による収入	8,213	5,163
有価証券の償還による収入	11,514	11,214
有形固定資産の取得による支出	△555	△454
無形固定資産の取得による支出	△26	△76
有形固定資産の売却による収入	30	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,668</b>	<b>△666</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△399	△368
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△13,105	△0
その他	△2	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,509</b>	<b>△370</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,967	△17,821
現金及び現金同等物の期首残高	165,288	85,321
現金及び現金同等物の期末残高	85,321	67,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等業務」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント内の内部経常収益は、一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース・保証等業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,394	2,188	14,582	32	14,615	—	14,615
セグメント間の内部経常収益	30	195	225	2	228	△ 228	—
計	12,424	2,383	14,808	34	14,843	△ 228	14,615
セグメント利益	2,315	133	2,448	6	2,455	1	2,457
セグメント資産	803,711	6,331	810,042	150	810,193	△ 2,849	807,343
セグメント負債	759,851	4,613	764,464	1	764,466	△ 3,967	760,499
その他の項目							
減価償却費	521	2	523	0	523	32	555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	666	15	681	—	681	—	681

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主にベンチャーキャピタル事業であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
	前連結会計年度 (2023年3月末現在)	当連結会計年度 (2024年3月末現在)
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2023年3月末現在)			当連結会計年度 (2024年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	500	426	△ 73	500	429	△ 70
	小計	500	426	△ 73	500	429	△ 70
合計		500	426	△ 73	500	429	△ 70

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2023年3月末現在)			当連結会計年度 (2024年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	10,877	4,748	6,129	16,899	6,784	10,115
	債券	11,155	11,116	38	7,178	7,155	23
	国債	5,598	5,581	16	2,010	2,010	0
	地方債	1,562	1,561	0	501	500	1
	社債	3,994	3,973	21	4,665	4,644	21
	外国証券	2,701	2,697	4	3,308	3,296	11
	その他	8,120	6,968	1,152	9,694	8,135	1,558
	小計	32,855	25,530	7,325	37,080	25,372	11,708
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	4,003	5,076	△ 1,072	2,074	2,382	△ 307
	債券	101,846	103,705	△ 1,859	107,353	109,988	△ 2,634
	国債	24,051	24,476	△ 425	23,412	24,136	△ 724
	地方債	21,283	21,664	△ 380	24,441	24,998	△ 556
	社債	56,511	57,564	△ 1,053	59,500	60,853	△ 1,353
	外国証券	10,995	11,198	△ 202	9,763	9,895	△ 132
	その他	8,182	9,354	△ 1,172	6,565	7,557	△ 991
	小計	125,027	129,334	△ 4,306	125,757	129,824	△ 4,066
合計	157,883	154,864	3,018	162,838	155,196	7,641	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
2023年3月末、2024年3月末ともに該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月末現在)			当連結会計年度 (2024年3月末現在)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	1,794	651	—	2,435	719	△ 112
債券	4,244	10	△ 6	1,215	1	△ 9
国債	4,244	10	△ 6	1,014	—	△ 9
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	201	1	—
その他	984	48	△ 163	581	35	△ 41
合計	7,023	710	△ 170	4,232	756	△ 163

6. 保有目的を変更した有価証券  
2023年3月末、2024年3月末ともに該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券（2024年3月末現在）

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、70百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,476.22	7,420.58
1株当たり当期純利益金額	273.38	313.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	146.18	177.36

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	41,798	46,843
純資産の部の合計額から控除する金額	7,559	7,615
うち第1回B種優先株式	6,000	6,000
うち第1回B種優先株式に係る配当額	52	52
うち非支配株主持分	1,507	1,562
普通株式に係る年度末の純資産額	34,238	39,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	5,287	5,286

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,550	1,763
普通株主に帰属しない金額	105	105
うち定時株主総会決議による優先配当額	52	52
うち中間優先配当額	52	52
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,445	1,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,287	5,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	105	105
うち優先株式に係る金額	105	105
普通株式増加数(千株)	5,319	4,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	85,538	67,665
現金	11,517	12,061
預け金	74,021	55,604
有価証券	160,900	165,710
国債	29,649	25,423
地方債	22,846	24,943
社債	60,505	64,166
株式	16,151	20,368
その他の証券	31,747	30,809
貸出金	544,124	551,750
割引手形	1,096	1,170
手形貸付	10,692	11,796
証書貸付	481,042	487,481
当座貸越	51,293	51,301
外国為替	241	229
外国他店預け	241	229
その他資産	3,958	4,069
未決済為替貸	57	97
前払費用	11	7
未収収益	557	561
その他の資産	3,332	3,402
有形固定資産	12,708	12,746
建物	3,793	3,894
土地	8,222	8,194
リース資産	179	227
建設仮勘定	179	—
その他の有形固定資産	334	429
無形固定資産	313	196
ソフトウェア	285	168
その他の無形固定資産	28	28
前払年金費用	2,583	3,023
支払承諾見返	426	309
貸倒引当金	△2,144	△1,989
資産の部合計	808,650	803,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	736,216	754,754
当座預金	14,021	14,495
普通預金	478,596	504,942
貯蓄預金	3,234	3,114
通知預金	399	364
定期預金	235,189	226,977
定期積金	3,288	3,424
その他の預金	1,486	1,435
借入金	27,000	—
借入金	27,000	—
その他負債	4,262	1,784
未決済為替借	150	332
未払法人税等	87	164
未払費用	308	312
前受収益	357	340
給付補填備金	0	0
リース債務	179	227
資産除去債務	9	9
その他の負債	3,168	396
睡眠預金払戻損失引当金	399	353
偶発損失引当金	81	86
繰延税金負債	113	1,763
再評価に係る繰延税金負債	799	798
支払承諾	426	309
負債の部合計	769,299	759,851
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,752	8,752
資本剰余金	7,344	7,344
資本準備金	7,344	7,344
利益剰余金	19,919	21,290
利益準備金	1,114	1,188
その他利益剰余金	18,804	20,102
繰越利益剰余金	18,804	20,102
自己株式	△162	△162
株主資本合計	35,855	37,225
その他有価証券評価差額金	2,231	5,369
土地再評価差額金	1,265	1,264
評価・換算差額等合計	3,496	6,634
純資産の部合計	39,351	43,860
負債及び純資産の部合計	808,650	803,711

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	12,149	12,424
資金運用収益	9,752	9,972
貸出金利息	8,153	8,216
有価証券利息配当金	1,423	1,650
コールローン利息	16	2
預け金利息	157	102
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,619	1,641
受入為替手数料	463	466
その他の役務収益	1,155	1,174
その他業務収益	64	10
外国為替売買益	8	5
国債等債券売却益	56	4
商品有価証券売買益	—	0
その他経常収益	713	801
株式等売却益	653	751
償却債権取立益	2	—
その他の経常収益	56	49
経常費用	10,082	10,109
資金調達費用	48	44
預金利息	48	44
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,659	1,678
支払為替手数料	65	66
その他の役務費用	1,593	1,611
その他業務費用	212	128
国債等債券売却損	170	51
国債等債券償却	41	77
営業経費	7,599	7,601
その他経常費用	563	656
貸倒引当金繰入額	469	412
株式等売却損	—	112
株式等償却	29	70
その他の経常費用	64	60
経常利益	2,066	2,315
特別利益	5	7
固定資産処分益	5	7
特別損失	25	23
固定資産処分損	0	21
減損損失	24	1
税引前当期純利益	2,047	2,299
法人税、住民税及び事業税	142	260
法人税等調整額	362	299
法人税等合計	504	559
当期純利益	1,542	1,740

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,252	13,844	—	13,844	1,035	17,862	18,898
当期変動額							
新株の発行							
資本金から剰余金への振替	△6,500		6,500	6,500			
準備金から剰余金への振替		△6,500	6,500	—			
利益準備金の積立					79	△79	—
剰余金の配当						△395	△395
当期純利益						1,542	1,542
自己株式の取得							
自己株式の消却			△13,000	△13,000		△105	△105
土地再評価差額金の取崩						△20	△20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△6,500	△6,500	—	△6,500	79	941	1,020
当期末残高	8,752	7,344	—	7,344	1,114	18,804	19,919

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△161	47,834	3,933	1,244	5,177	53,012
当期変動額						
新株の発行		—				—
資本金から剰余金への振替		—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△395				△395
当期純利益		1,542				1,542
自己株式の取得	△13,105	△13,105				△13,105
自己株式の消却	13,105	—				—
土地再評価差額金の取崩		△20				△20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,701	20	△1,681	△1,681
当期変動額合計	△0	△11,979	△1,701	20	△1,681	△13,660
当期末残高	△162	35,855	2,231	1,265	3,496	39,351

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,752	7,344	—	7,344	1,114	18,804	19,919
当期変動額							
新株の発行							
資本金から剰余金への振替							
準備金から剰余金への振替							
利益準備金の積立					73	△73	—
剰余金の配当						△369	△369
当期純利益						1,740	1,740
自己株式の取得							
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					73	1,297	1,371
当期末残高	8,752	7,344	—	7,344	1,188	20,102	21,290

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△162	35,855	2,231	1,265	3,496	39,351
当期変動額						
新株の発行						
資本金から剰余金への振替						
準備金から剰余金への振替						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△369				△369
当期純利益		1,740				1,740
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,138	△0	3,138	3,138
当期変動額合計	△0	1,370	3,138	△0	3,138	4,508
当期末残高	△162	37,225	5,369	1,264	6,634	43,860

2024年3月期  
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

## 【 目 次 】

I. 2024年3月期決算の概況	-	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	
II. 貸出金等の状況	-	
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	5
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
1, 2の付表	単	6
3. 貸倒引当金の状況	単・連	7
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
5. 業種別貸出状況等	-	8
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	9
④中小企業等貸出金	単	
⑤信用保証協会保証付き融資	単	
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
6. 国別貸出状況等	-	
7. 不良債権等について	単	10
8. バルクセールの実績と計画	単	
III. その他		
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	11
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連	
3. 預金、貸出金の残高	単	12
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5. 自己資本（単体）について	単	
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単	

## I. 2024年3月期決算の概況

### 1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2024年3月期		2023年3月期	
			2023年3月期比		
業	務粗利益	1	9,771	255	9,516
	資金利益	2	9,927	223	9,704
	役務取引等利益	3	△ 37	3	△ 40
	その他業務利益	4	△ 118	29	△ 147
	うち国内業務粗利益		9,639	246	9,393
	資金利益		9,803	211	9,592
	役務取引等利益		△ 40	3	△ 43
	その他業務利益		△ 124	31	△ 155
	うち国際業務粗利益		132	10	122
	資金利益		123	11	112
	役務取引等利益		2	0	2
	その他業務利益		5	△ 3	8
経	費（除く臨時処理分）(△)	5	7,845	△ 1	7,846
	人件費(△)	6	4,236	27	4,209
	物件費(△)	7	3,094	△ 23	3,117
	税金(△)	8	514	△ 5	519
業	務純益（一般貸引繰入前）	9	1,925	256	1,669
	コア業務純益	10	2,049	224	1,825
	コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	11	1,871	119	1,752
①	一般貸倒引当金繰入額(△)	12	58	43	15
業	務純益	13	1,867	213	1,654
	うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	△ 124	31	△ 155
臨	時損益	15	448	36	412
②	不良債権処理額(△)	16	359	△ 120	479
	個別貸倒引当金繰入額(△)	17	354	△ 99	453
	偶発損失引当金繰入額(△)	18	4	△ 22	26
	その他債権売却損(△)	19	-	-	-
③	貸倒引当金戻入益	20	-	-	-
④	償却債権取立益	21	-	△ 2	2
	（与信関係費用①+②-③-④）(△)	22	( 417 )	( △ 75 )	( 492 )
株	式関係損益	23	568	△ 55	623
	株式等売却益	24	751	98	653
	株式等売却損(△)	25	112	112	-
	株式等償却(△)	26	70	41	29
	その他臨時損益	27	238	△ 27	265
経	常利益	28	2,315	249	2,066
特	別損益	29	△ 15	4	△ 19
	固定資産処分損益	30	△ 13	△ 18	5
税	引前当期純利益	31	2,299	252	2,047
法	人税、住民税及び事業税(△)	32	260	118	142
法	人税等調整額	33	299	△ 63	362
当	期純利益	34	1,740	198	1,542



【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
連結粗利益	10,016	311	9,705
資金利益	9,912	220	9,692
役務取引等利益	△35	2	△37
その他業務利益	139	90	49
営業経費(△)	7,709	64	7,645
貸倒償却引当費用(△)	415	△116	531
貸出金償却(△)	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	346	△133	479
一般貸倒引当金繰入額(△)	64	39	25
偶発損失引当金繰入額(△)	4	△22	26
その他債権売却損(△)	-	-	-
株式等関係損益	568	△85	653
持分法による投資損益	-	-	-
その他	△2	5	△7
経常利益	2,457	283	2,174
特別損益	△34	△15	△19
税金等調整前当期純利益	2,422	267	2,155
法人税、住民税及び事業税(△)	296	108	188
法人税等調整額	306	△48	354
非支配株主に帰属する利益(△)	56	△6	62
親会社株主に帰属する純利益	1,763	213	1,550

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
連結業務純益	2,003	206	1,797

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,925	256	1,669
職員一人当たり（千円）	3,252	479	2,773
(2) 業務純益	1,867	213	1,654
職員一人当たり（千円）	3,154	407	2,747

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.29	0.07	1.22
(イ) 貸出金利回	1.51	△ 0.01	1.52
(ロ) 有価証券利回	1.03	0.15	0.88
(2) 資金調達原価 (B)	1.04	0.03	1.01
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.04	0.21

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.28	0.08	1.20
(イ) 貸出金利回	1.51	△ 0.01	1.52
(ロ) 有価証券利回	1.05	0.16	0.89
(2) 資金調達原価 (B)	1.03	0.02	1.01
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.06	0.19

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
債券関係損益	△ 124	31	△ 155
売却益	4	△ 52	56
償還益	-	-	-
売却損 (△)	51	△ 119	170
償還損 (△)	-	-	-
償却 (△)	77	36	41
株式関係損益	568	△ 55	623
売却益	751	98	653
売却損 (△)	112	112	-
償却 (△)	70	41	29

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【単体】** （単位：百万円）

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.13%	0.05%	8.08%
(2) 自己資本の額	35,926	1,290	34,636
(3) リスクアセット	441,597	13,421	428,176

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【連結】** （単位：百万円）

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.14%	0.02%	8.12%
(2) 自己資本の額	36,128	1,162	34,966
(3) リスクアセット	443,818	13,622	430,196

6. ROE **【単体】** （単位：%）

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
業務純益ベース	4.48	0.90	3.58
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	4.62	1.01	3.61
当期（中間）純利益ベース	4.18	0.85	3.33

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）} \div 2} \times 100$

## II 貸出金等の状況

### 1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・後)

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末比		2023年3月末比		2023年9月末		2023年3月末	
		総与信比		総与信比		総与信比	総与信比	総与信比		総与信比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,409	0.43%	△ 102	△0.02%	△ 547	△0.11%	2,511	0.45%	2,956	0.54%
危険債権	3,263	0.59%	△ 20	△0.01%	68	0.01%	3,283	0.60%	3,195	0.58%
要管理債権	3,452	0.62%	△ 109	△0.03%	△ 166	△0.04%	3,561	0.65%	3,618	0.66%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,452	0.62%	△ 109	△0.03%	△ 166	△0.04%	3,561	0.65%	3,618	0.66%
小計(A)	9,125	1.65%	△ 232	△0.06%	△ 646	△0.14%	9,357	1.71%	9,771	1.79%
正常債権	543,245	98.34%	6,466	0.06%	8,160	0.14%	536,779	98.28%	535,085	98.20%
合計(総与信)	552,371		6,235		7,515		546,136		544,856	

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末比		2023年3月末比		2023年9月末		2023年3月末	
		総与信比		総与信比		総与信比	総与信比	総与信比		総与信比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,409	0.43%	△ 102	△0.03%	△ 547	△0.11%	2,511	0.46%	2,956	0.54%
危険債権	3,263	0.59%	△ 20	△0.01%	68	0.00%	3,283	0.60%	3,195	0.59%
要管理債権	3,452	0.62%	△ 109	△0.03%	△ 166	△0.04%	3,561	0.65%	3,618	0.66%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,452	0.62%	△ 109	△0.03%	△ 166	△0.04%	3,561	0.65%	3,618	0.66%
小計(A)	9,125	1.66%	△ 232	△0.06%	△ 646	△0.14%	9,357	1.72%	9,771	1.80%
正常債権	539,161	98.33%	6,386	0.06%	7,917	0.14%	532,775	98.27%	531,244	98.19%
合計(総与信)	548,287		6,155		7,272		542,132		541,015	

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

### 2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末比		2023年3月末比		2023年9月末		2023年3月末	
保全額(B)(イ+ロ)	4,885		△ 380		△ 769		5,265		5,654	
担保・保証等(イ)	3,934		△ 219		△ 531		4,153		4,465	
貸倒引当金(ロ)	951		△ 161		△ 238		1,112		1,189	

保全率

(単位：%)

部分直接償却後(B)/(A)	53.53		△ 2.74		△ 4.33		56.27		57.86	
部分直接償却額(C)(百万円)	3,251		△ 416		△ 282		3,667		3,533	
部分直接償却前(B+C)/(A+C)	65.73		△ 2.85		△ 3.32		68.58		69.05	

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末比		2023年3月末比		2023年9月末		2023年3月末	
保全額(B)(イ+ロ)	4,885		△ 380		△ 769		5,265		5,654	
担保・保証等(イ)	3,934		△ 219		△ 530		4,153		4,464	
貸倒引当金(ロ)	951		△ 161		△ 238		1,112		1,189	

保全率

(単位：%)

部分直接償却後(B)/(A)	53.53		△ 2.74		△ 4.33		56.27		57.86	
部分直接償却額(C)(百万円)	3,251		△ 416		△ 282		3,667		3,533	
部分直接償却前(B+C)/(A+C)	65.73		△ 2.85		△ 3.32		68.58		69.05	

1、2の附表

個別貸倒引当金対象債権情報

【2024年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	3,263	2,240	169	5,673
担保等による保全額 B	1,418	1,892	158	3,470
回収懸念額 (A - B) C	1,845	347	9	2,203
個別貸倒引当金残高 D	446	347	9	803
引当率 D / C	24.19%	100.00%	100.00%	36.49%

自己査定結果に基づく総与信の分類の状況 (償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末		2023年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	480,661	87.0%	471,754	86.4%	476,328	87.4%
Ⅱ分類	69,507	12.6%	72,237	13.2%	66,337	12.2%
Ⅲ分類	2,203	0.4%	2,144	0.4%	2,190	0.4%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	552,371	100.0%	546,136	100.0%	544,856	100.0%

【2024年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	446,474	—	—	—	446,474
要 注 意 先	32,269	67,954	—	—	100,223
破 綻 懸 念 先	740	677	1,845	—	3,263
実 質 破 綻 先	1,053	838	347	—	2,240
破 綻 先	123	36	9	—	169
合 計	480,661	69,507	2,203	—	552,371
構 成 比 率	87.0%	12.6%	0.4%	—	100.0%

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末 2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
	2023年9月末比	2023年3月末比			
貸倒引当金	1,989	△ 120	△ 155	2,109	2,144
一般貸倒引当金	1,174	5	58	1,169	1,116
個別貸倒引当金	815	△ 124	△ 213	939	1,028
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末 2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
	2023年9月末比	2023年3月末比			
貸倒引当金	2,027	△ 114	△ 157	2,141	2,184
一般貸倒引当金	1,192	14	65	1,178	1,127
個別貸倒引当金	834	△ 128	△ 222	962	1,056
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2024年3月末		2023年9月末 2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
	2023年9月末比	2023年3月末比			
部分直接償却前	42.34	△ 2.01	△ 0.34	44.35	42.68
部分直接償却後	21.80	△ 0.74	△ 0.15	22.54	21.95

【連結】

(単位：%)

	2024年3月末		2023年9月末 2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
	2023年9月末比	2023年3月末比			
部分直接償却前	42.64	△ 1.96	△ 0.33	44.60	42.97
部分直接償却後	22.21	△ 0.68	△ 0.14	22.89	22.35

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	551,750	6,346	7,626	544,124
製造業	24,586	3,222	3,055	21,531
農業, 林業	8,232	346	73	8,159
漁業	1,346	△ 103	△ 295	1,641
鉱業, 採石業, 砂利採取業	257	△ 4	△ 24	281
建設業	31,266	1,505	830	30,436
電気・ガス・熱供給・水道業	23,231	201	△ 490	23,721
情報通信業	2,393	△ 184	△ 319	2,712
運輸業, 郵便業	15,893	△ 183	403	15,490
卸売業, 小売業	40,965	1,072	1,321	39,644
金融業, 保険業	9,742	△ 694	△ 693	10,435
不動産業, 物品賃貸業	99,862	△ 67	2,086	97,776
各種サービス業	85,736	1,800	187	85,549
地方公共団体	60,180	△ 2,755	△ 2,299	62,479
その他	148,051	2,189	3,793	144,258

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	9,125	△ 1,863	△ 646	9,771
製造業	377	△ 84	△ 73	450
農業, 林業	98	△ 9	△ 22	120
漁業	—	—	△ 0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	87	48	41	46
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	63	△ 49	△ 56	119
運輸業, 郵便業	217	△ 21	△ 1	218
卸売業, 小売業	1,501	302	345	1,156
金融業, 保険業	—	△ 5	—	—
不動産業, 物品賃貸業	980	△ 75	△ 112	1,092
各種サービス業	5,008	△ 379	△ 797	5,805
地方公共団体	—	—	—	—
その他	790	41	28	762

## ③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
消費者ローン残高	152,529	1,816	3,103	150,713	149,426
うち住宅ローン残高	127,545	1,263	2,257	126,282	125,288
うちその他ローン残高	24,983	553	845	24,430	24,138

## ④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
中小企業等貸出金残高	476,914	5,678	6,705	471,236	470,209
中小企業等貸出金比率	86.43	0.03	0.02	86.40	86.41

## ⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
信用保証協会保証付きの融資残高	40,844	△ 1,728	△ 4,056	42,572	44,900
うち特別保証枠分	3	0	0	3	3

## ⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年9月末	2023年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	4,084	4,004	3,841

## 6. 国別貸出状況等

該当はありません。



7. 不良債権等について

①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
2022年3月期	3,021	3,371	6,392	95,318	101,711	4,093	10,486
2023年3月期	2,956	3,195	6,152	96,479	102,631	3,618	9,771
2024年3月期	2,409	3,263	5,673	100,223	105,896	3,452	9,125

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
2022年3月期	1,471	—	831	—	831
2023年3月期	1,192	—	1,133	—	1,133
2024年3月期	1,059	—	895	—	895

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
2022年3月期	2,786	△ 605	3,012
2023年3月期	859	△ 560	1,432
2024年3月期	925	△ 282	1,538

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	2024年3月末		2023年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	4億円	100.00%	6億円
破綻懸念先 無担保部分の	24.19%	4億円	28.11%	5億円
要管理先 債権額の	4.26%	5億円	4.77%	5億円
その他要注意先 債権額の	0.36%	6億円	0.36%	5億円
正常先 債権額の	0.03%	1億円	0.01%	0億円

8. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	2025年3月期計画	2024年3月期実績	2023年3月期実績
バルクセール金額	6億円程度	895	1,133

### Ⅲ. その他

#### 1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

##### ① 役職員数

(単位：人)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
	2023年9月末比	2023年3月末比		
役員数	13	0	13	13
従業員数	608	△ 20	628	619

##### ② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末
	2023年9月末比	2023年3月末比		
国内本支店	53	0	53	53
うち出張所	5	0	5	5
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—

#### 2. 業績等予想と不良債権処理

##### ① 経常利益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	2024年度予想		2023年度実績		2022年度実績
	中間期予想	前期予想	期初予想		
経常収益	11,200	5,600	12,424	12,400	12,149
経常利益	1,200	600	2,315	2,300	2,066
当期純利益	800	400	1,740	1,700	1,542
業務純益					
イ. 実質業務純益	1,500	750	1,925	1,400	1,669
ロ. コア業務純益	1,500	750	2,049	1,400	1,825
ハ. 業務純益	1,500	750	1,867	1,400	1,654

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は2023年5月12日、前期予想は2024年5月7日に公表したものであります。

##### ② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	2024年度予想		2023年度実績		2022年度実績
	中間期予想	前期予想	期初予想		
<b>【単体】</b>					
イ. 一般貸倒引当金繰入額	0	0	58	0	15
ロ. 不良債権処理額	500	250	359	500	479
総与信費用 イ＋ロ	500	250	417	500	494
<b>【連結】</b>					
ハ. 一般貸倒引当金繰入額	0	0	64	0	25
ニ. 不良債権処理額	500	250	351	500	506
総与信費用 ハ＋ニ	500	250	415	500	531

※期初予想は2023年5月12日、前期予想は2024年5月7日に公表したものであります。

## 3. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年9月期	2023年3月期	
		2023年9月期比			2023年3月期比
預金(末残)	754,754	3,786	18,538	750,968	736,216
預金(平残)	750,821	1,146	10,952	749,675	739,869
貸出金(末残)	551,750	6,346	7,626	545,404	544,124
貸出金(平残)	543,467	2,428	8,199	541,039	535,268

## 4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期比		2023年3月期
		増減額	2023年3月期比		
			増減率	増減率	
個人預金	546,383	7,727	1.43%		538,656
うち流動性預金	362,248	18,471	5.37%		343,777
うち定期性預金	184,135	△10,744	△5.51%		194,879
法人等預金	204,437	3,224	1.60%		201,213
うち流動性預金	155,488	3,659	2.41%		151,829
うち定期性預金	48,949	△435	△0.88%		49,384

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

## 5. 自己資本(単体)について

(単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本額		自己資本比率	
		コア資本に係る基礎項目	コア資本に係る調整項目		
2022年3月期	429,436	46,951	48,908	1,956	10.93%
2023年3月期	428,176	34,636	36,880	2,243	8.08%
2024年3月期	441,597	35,926	38,216	2,289	8.13%

## 6. 国債・投資信託等の預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
		2023年9月末比			2023年3月末比
預り資産残高	77,838	1,100	4,943	76,738	72,895
公共債	2,467	△59	△110	2,526	2,577
うち個人	2,057	△59	△105	2,116	2,162
投資信託	24,974	962	1,846	24,012	23,128
うち個人	23,379	773	1,546	22,606	21,833
保険等	50,396	198	3,208	50,198	47,188

**株式会社宮崎太陽銀行**

**2024年3月期決算（単体）について**

**（ダイジェスト版）**

1 . 損益-概要	9 . 自己資本比率（単体・速報値）
2 . 損益-業務粗利益の状況	10 . 2025年3月期の業績予想
3 . 損益-資金利益の状況	11 . 地域経済活性化への取組み（販路開拓支援）
4 . 損益-経費の状況	12 . 地域経済活性化への取組み（人材紹介支援）
5 . 損益-与信費用・不良債権の状況	13 . 地域経済活性化への取組み（地元企業との連携）
6-1 . お取引先への事業支援の取組み	14 . 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）
6-2 . お取引先への事業支援の取組み	15 . 宮崎太陽キャピタルの活動紹介
7 . 貸出金の状況	16 . 2023年度の主な取組み
8 . 預金の状況	

# 1. 損益－概要

- ① 業務粗利益は、前年同期比255百万円増加し、9,771百万円
- ② コア業務純益は、前年同期比224百万円増加し、2,049百万円
- ③ 与信費用は、昨年度492百万円の繰入れに対して、今期は417百万円の繰入れとなり75百万円減少
- ④ その結果、当期純利益は、前年同期比198百万円増加し、1,740百万円

(単位：百万円)

	2024年3月期			2023年3月期	2024年3月期 期初業績予想
		2023年3月期比	業績予想比		
業務粗利益	9,771	255		9,516	
経費（除く臨時処理分）（▲）	7,845	▲ 1		7,846	
コア業務純益	2,049	224	649	1,825	1,400
与信費用（▲）	417	▲ 75	▲ 83	492	500
経常収益	12,424	275	1,424	12,149	11,000
経常利益	2,315	249	1,315	2,066	1,000
特別損益	▲ 15	4		▲ 19	
税引前当期純利益	2,299	252		2,047	
法人税等合計	559	55		504	
当期純利益	1,740	198	1,040	1,542	700

## 2. 損益－業務粗利益の状況

- ① 資金利益は、前年同期比223百万円増加し、9,927百万円
- ② 役務取引等利益は、前年同期比3百万円増加し、▲37百万円
- ③ その他業務利益は、前年同期比29百万円増加し、▲118百万円

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
業務粗利益	9,771	255	9,516
資金利益	9,927	223	9,704
役務取引等利益	▲ 37	3	▲ 40
その他業務利益	▲ 118	29	▲ 147

### 3. 損益－資金利益の状況

- ① 資金利益は、前年同期比223百万円増加し、9,927百万円
- ② 中小規模事業者等向け貸出金利息は、前年同期比66百万円増加し、4,647百万円
- ③ 貸出金利回は、前年同期比0.01ポイント低下の1.51%

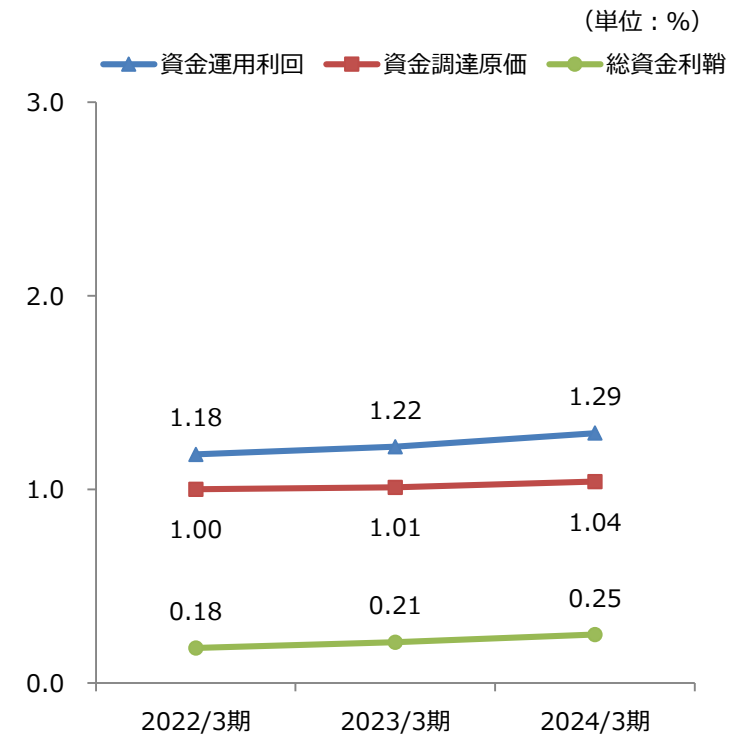
(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期		2022年3月期
		2023年3月期比		2022年3月期比	
① 資金利益	9,927	223	9,704	18	9,686
資金運用収益	9,972	220	9,752	4	9,748
貸出金利息	8,216	63	8,153	19	8,134
(うち中小規模事業者等向け)	<b>4,647</b>	<b>※ 66</b>	<b>4,581</b>	<b>※ 91</b>	<b>4,490</b>
有価証券利息配当金	1,650	227	1,423	52	1,371
その他受入利息	105	▲ 69	174	▲ 69	243
資金調達費用	44	▲ 4	48	▲ 13	61
円預金利息	43	▲ 5	48	▲ 13	61

利鞘 (単位：%)

③ 資金運用利回 (A)	1.29	0.07	1.22	0.04	1.18
貸出金利回	1.51	▲ 0.01	1.52	▲ 0.02	1.54
(うち中小規模事業者等向け)	1.46	0.00	1.46	0.00	1.46
有価証券利回	1.03	0.15	0.88	▲ 0.06	0.94
資金調達原価 (B)	1.04	0.03	1.01	0.01	1.00
預金等利回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.04	0.21	0.03	0.18

<利鞘の推移>





# 4. 損益－経費の状況

- ① 経費は、前年同期比1百万円減少し、7,845百万円
- ② うち人件費は、前年同期比27百万円増加し、4,236百万円
- ③ うち物件費は、前年同期比23百万円減少し、3,094百万円
- ④ うち税金は、前年同期比5百万円減少し、514百万円

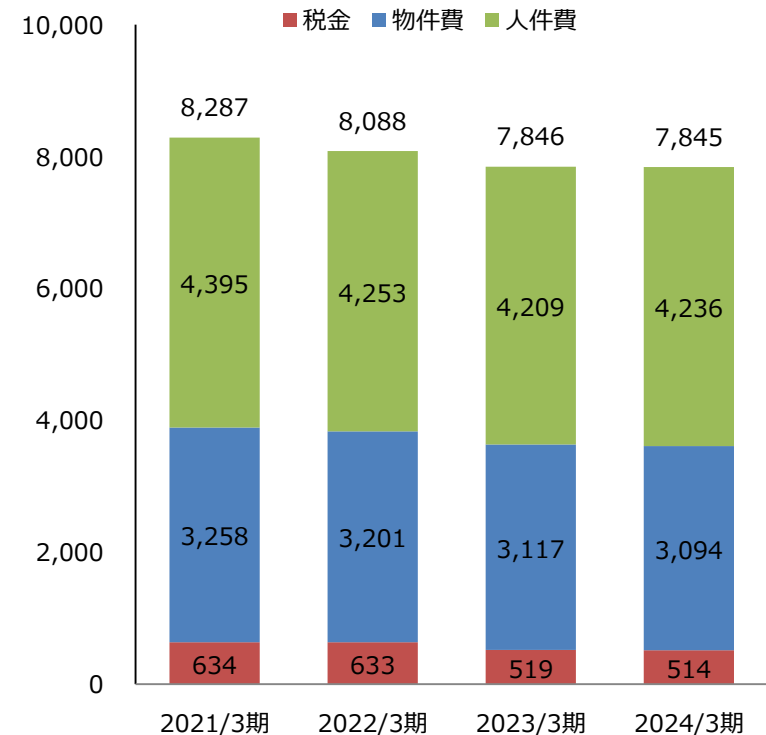
## 経費内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
経費	7,845	▲ 1	7,846
人件費	4,236	27	4,209
物件費	3,094	▲ 23	3,117
税金	514	▲ 5	519

## <経費内訳の推移>

(単位：百万円)



# 5. 損益－与信費用・不良債権の状況

- ① 与信費用は、前年同期比75百万円減少し、417百万円
- ② 金融再生法開示債権額は、前年同期比646百万円減少し、9,125百万円
- ③ 開示債権の総与信に占める割合は、前年同期比0.14ポイント低下の1.65%

## 与信費用

(単位:百万円)

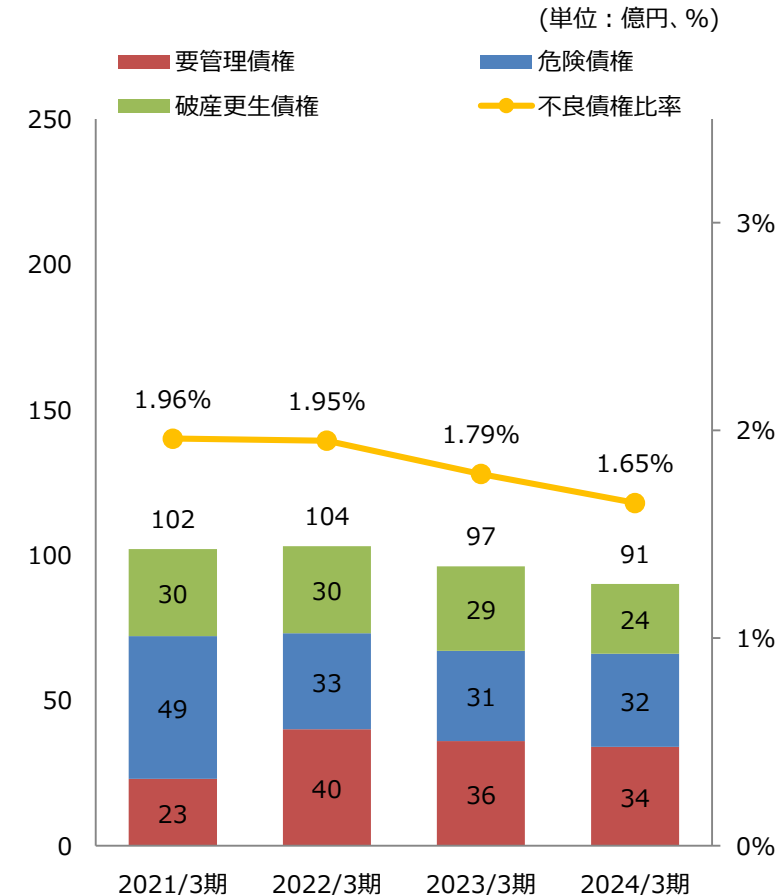
	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
与信費用	417	▲ 75	492
一般貸倒引当金繰入額	58	43	15
不良債権処理額	359	▲ 120	479

## 金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,409	▲ 547	2,956
危険債権	3,263	68	3,195
要管理債権	3,452	▲ 166	3,618
小 計 (A)	9,125	▲ 646	9,771
正常債権	543,245	8,160	535,085
合 計 (総与信)	552,371	7,515	544,856
開示債権 (A) の総与信に占める割合	1.65%	▲ 0.14	1.79%

<金融再生法開示債権の推移>



# 6-1. お取引先への事業支援の取組み

## 地域のお客さま

宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターと緊密連携強化

- ① 販路開拓支援
- ② 事業承継・M & A 支援
- ③ 事業転換・再構築支援

- ④ 経営改善計画書策定支援
- ⑤ 仕入先紹介支援
- ⑥ 生産性向上支援

- ⑦ 人材紹介支援
- ⑧ 各種補助金申請支援
- ⑨ その他の課題解決支援

### 営業店

(お客さまの仕入・販売・生産に関する情報)

商流情報

販路開拓

有用情報

(お客さまの経営課題解決に繋がる情報)

### 従前

融資部・企業支援部担当

★ 常務取締役1名

- 1. 融資部
- 2. 企業支援部

総勢10名

### 2023年6月以降

融資一部二部三部担当

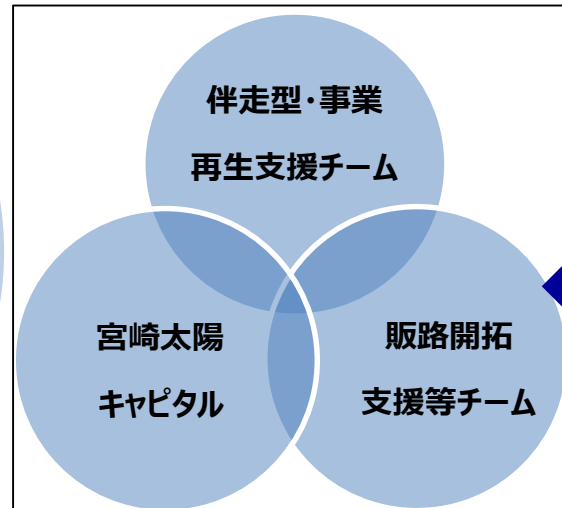
★ 専務取締役1名

★ 取締役 1名

★ 執行役員 2名

- 1. 融資一部
- 2. 融資二部
- 3. 融資三部

総勢24名 (派出者含む)



### 宮崎県中小企業支援ネットワーク

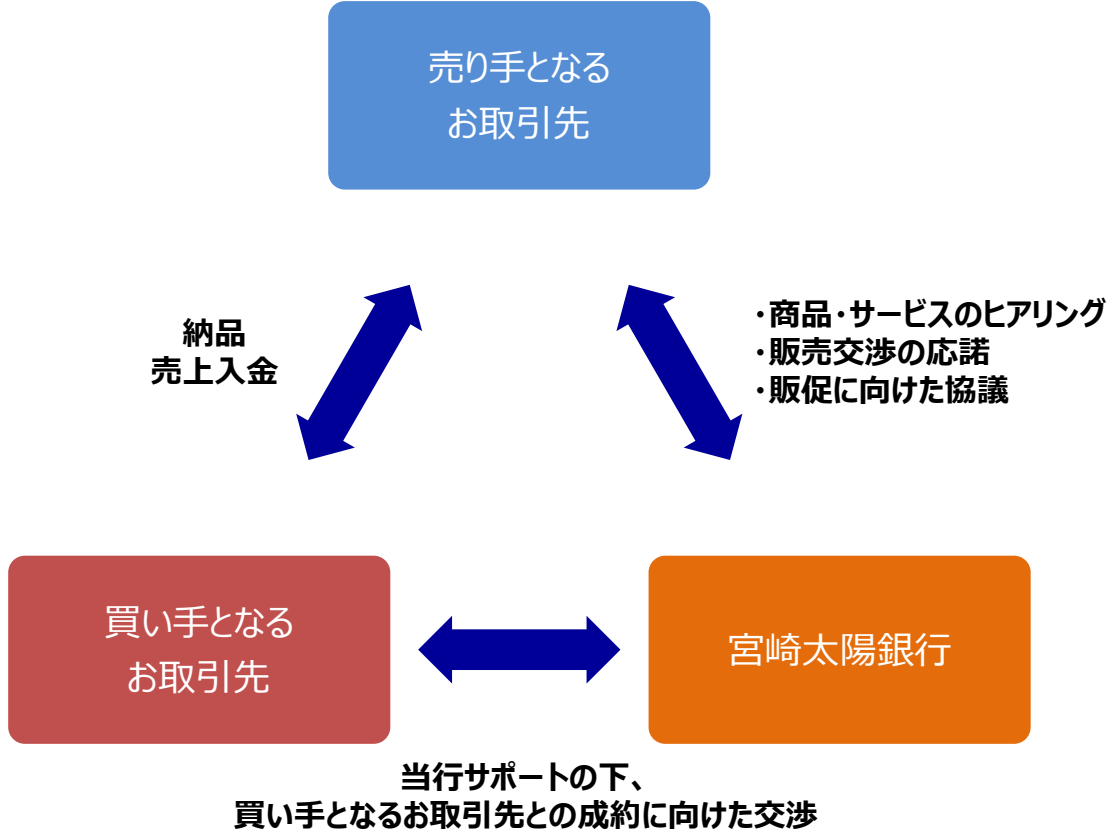
- ・ 行政機関
- ・ 宮崎県中小企業活性化協議会
- ・ 宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター
- ・ 信用保証協会
- ・ 政府系金融機関等

- ・ (株) みらいワークス
- ・ (株) リクルートキャリア
- ・ パーソル (株)
- ・ ヒューレックス (株)
- ・ パーソルグローバルワークスフォース (株)

## 6-2. お取引先への事業支援の取組み

2019年度より業務を開始しております販路開拓支援サービス「本業サポートWith」では、当行行員一人一人がお取引先の取扱い商品・サービスを深く理解し、これまでのビジネスマッチングより一歩踏み込んだサービスとして展開しております。『本サービスでは、「売り手」となるお取引先だけでなく、「買い手」となるお取引先の販売体制の改善にも繋がるサービスとして取り組んでおります。』

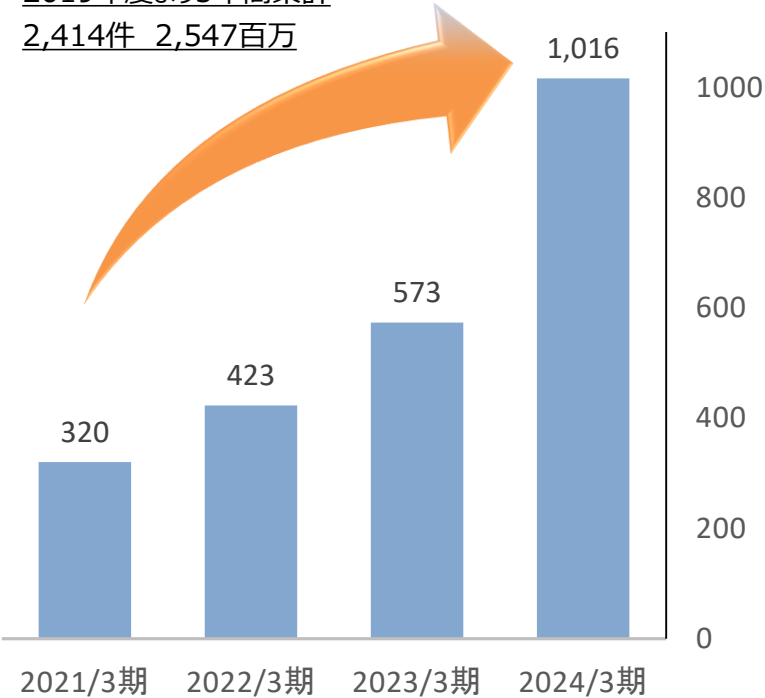
2023年度の実績は、1,016百万円で業務開始以降累計2,414件の**2,547**百万円を計上しており毎年増加しています。



＜売上貢献金額の推移＞

(単位：百万円)

2019年度より5年間累計  
2,414件 2,547百万



# 7. 貸出金の状況

① 中小規模事業者等向け貸出は、前年同期比末残38億円、平残52億円増加  
これに伴い、貸出金全体の末残は前年同期比76億円増加し、5,517億円

② 2015年12月期対比の末残では、金融機関等向け貸出が263億円減少した一方、  
中小規模事業者等向け貸出末残871億円の増加により、ポートフォリオを改善

## 未残

(単位：百万円)

	2024年3月期			2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	金融機関向け 貸出ピーク (参考値)
		2023年3月期比	2015年12月期比					
貸出金	<b>551,750</b>	<b>7,626</b>	-	544,124	535,172	522,467	501,638	(参考値)
個人向け	148,024	3,787	-	144,237	138,629	132,978	131,995	2015年12月期
<b>中小規模事業者等向け貸出</b>	<b>323,633</b>	<b>3,894</b>	<b>87,129</b>	<b>319,739</b>	<b>315,245</b>	<b>305,165</b>	<b>280,397</b>	<b>236,504</b>
金融機関等向け貸出	<b>2,000</b>	<b>▲ 1,000</b>	<b>▲ 26,398</b>	3,000	3,000	3,000	8,125	<b>28,398</b>
その他	78,093	945	-	77,148	78,298	81,324	81,121	

## 平残

(単位：百万円、%)

	2024年3月期			2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
		2023年3月期比	2020年3月期比				
貸出金	543,467	<b>8,199</b>	54,601	535,268	525,633	512,223	488,866
個人向け	145,602	4,663	14,924	140,939	135,222	131,279	130,678
<b>中小規模事業者等向け貸出</b>	<b>317,435</b>	<b>5,287</b>	<b>49,337</b>	<b>312,148</b>	<b>306,461</b>	<b>291,434</b>	<b>268,098</b>
その他	80,430	<b>▲ 1,751</b>	<b>▲ 9,660</b>	82,181	83,950	89,510	90,090
貸出金に占める中小規模事業者等向け貸出割合	58.41%	0.09%	3.57%	58.32%	58.30%	56.90%	54.84%

## 8. 預金の状況

- ① 預金は、前年同期比末残185億円、平残109億円増加し、末残7,547億円、平残7,508億円
- ② 中長期では、2020年3月期比、末残1,009億円増加、平残1,036億円増加

### 未残

(単位：百万円)

	2024年3月期			2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
	2023年3月期比	2020年3月期比					
預金	<b>754,754</b>	<b>18,538</b>	<b>100,900</b>	736,216	725,973	701,697	653,854
個人	548,604	7,812	83,989	540,792	527,435	508,621	464,615
法人	206,150	10,726	16,912	195,424	198,538	193,075	189,238

### 平残

(単位：百万円)

	2024年3月期			2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
	2023年3月期比	2020年3月期比					
預金	<b>750,821</b>	<b>10,952</b>	<b>103,635</b>	739,869	721,861	692,698	647,186
個人	546,383	7,727	84,405	538,656	518,818	490,297	461,978
法人	204,437	3,224	19,229	201,213	203,042	202,401	185,208

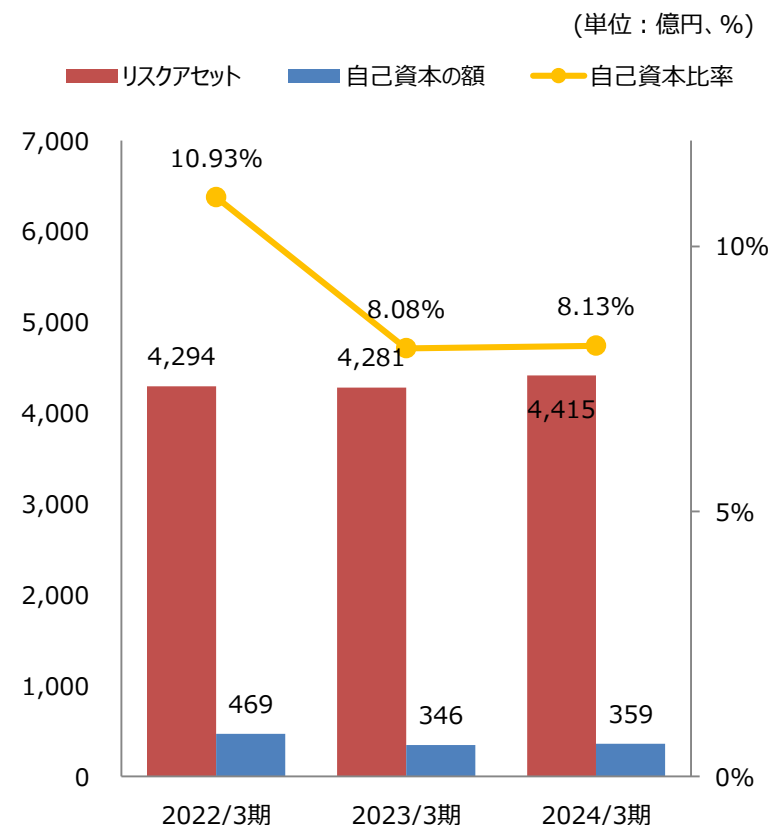
(注) 法人預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

## 9. 自己資本比率（単体・速報値）

2024年3月期の自己資本比率は、利益計上による自己資本の増加により2023年3月比0.05ポイント上昇の8.13%

(単位：百万円、%)

	2024年3月期		2023年3月期 実績	2022年3月期 実績
	速報値	2023年3月期比		
自己資本比率	8.13%	0.05%	8.08%	10.93%
自己資本の額	35,926	1,290	34,636	46,951
リスクアセット	441,597	13,421	428,176	429,436



# 10. 2025年3月期の業績予想

- ① 2024年度通期の業績予想は、
- |        |             |      |
|--------|-------------|------|
| コア業務純益 | : 1,500百万円  |      |
| 経常収益   | : 11,200百万円 |      |
| 経常利益   | : 1,200百万円  |      |
| 当期純利益  | : 800百万円    | を見込む |

- ② 2024年度通期の与信関係費用は500百万円を見込む

(単位：百万円)

	2025年3月期 通期予想	2024年3月期 通期実績	2023年3月期 通期実績
コア業務純益	1,500	2,049	1,825
経常収益	11,200	12,424	12,149
経常利益	1,200	2,315	2,066
当期純利益	800	1,740	1,542

与信関係費用	500	417	492
--------	-----	-----	-----



# 地域経済活性化への取組み



# 11. 地域経済活性化への取組み（販路開拓支援）

## 販路開拓支援サービス「本業サポートWith」 With契約先による「商品・サービス説明会」の実施

2023年10月に、婚礼衣装、成人式衣裳等のレンタル事業を営むWith契約先を講師とした、女性行員向け「商品・サービス説明会」を実施しました。

代表者様より、振袖・ドレスの基本知識の説明の他、参加者の中から5名の行員をモデルとして、振袖・ドレスを実際に着付けいただき、髪の毛のセットアップ、メイクも施していただきました。本説明会の参加者の中から、自身の成人式に同社振袖をレンタルした事例に繋がりました。



## 12. 地域経済活性化への取組み（人材紹介支援）



2020年3月より人材紹介業務を開始しており、お取引先の課題の一つである人材確保についてご支援しております。また、大企業などによる副業解禁の流れが拡大しており、都市部企業などの副業人材を紹介することで、お取引先の課題解決の支援も行っております。

### 【副業人材による課題解決支援事例】

#### 【課題】

人気商品の「マンゴーホルモン」を自社で経営する飲食店や通信販売、卸売で販売している状況。

卸売部門（特に県外向け）の販路拡大を希望しているが、社員数が限られていることや、社内に営業戦略の立案から販路開拓まで対応できる人材がないという課題があった。

#### 【ご支援内容】

リクルートの副業人材紹介サービス（サンカク）を活用し、各課題を解決できる専門スキルの高い副業人材の募集を行うようご提案。

募集の結果、営業戦略の立案、販路支援の担当として、元大手企業勤めの営業の方と業務委託契約。新規先への電話営業を中心に販路開拓支援中。早速、県内のスーパーと新規契約の予定。

# 13. 地域経済活性化への取組み（地元企業との連携）



## 第5回 高校生向け就職支援企画

### 「企業と学生のマッチングプロジェクト」開催

本企画は宮崎県内企業・高校・当行が連携し、就職を希望する高校生に地元企業を紹介することで、地元企業に関心を持ってもらい、県内企業への就職率向上や主に新卒採用を通じた人材確保支援を図るために開催している企画です。

5回目となる今回は、日南振徳高校、日南学園高校、福島高校の生徒計29名が参加し、日南市、串間市の企業4社を訪問しました。

参加された生徒からは「就職活動において地元企業を知る良い機会になった」等の感想があり、企業側からも、「高校生と直接接する良い機会となった」等の感想をいただきました。



# 14. 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）



## 事業承継セミナー・個別相談会開催

2023年11月20日(月)に本社大会議室にて、お客さま向けの事業承継セミナー・個別相談会を開催いたしました。高齢化の進行に伴い、事業承継は多くの中小企業経営者の方々の経営課題となっており、事前の対策がますます重要となっています。今回のセミナーは、事業承継の機会喪失による雇用の場の減少など、地域経済の縮小を防ぐこと等を目的としており、第三者承継、親族内及び役員・従業員承継を検討している企業の代表者など計16企業18名の方々が参加されました。

セミナーでは、宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター統括責任者の岡村様、株式会社ライトライト代表取締役の齋藤様に講演いただきました。また第三部では、事前に申込みをいただいた方々と宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターの担当者との個別相談会が行われ、自社の事業承継についての相談をととも熱心にされていました。各講演においても参加者からの積極的な質問もあり、参加された方々からは「オープンネームの意義は大変新しい考え方であり、とても参考になった」「5年先の事業承継についての参考になった」などのご意見を多数いただき、大変充実したセミナーとなりました。



# 14. 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）



## 次世代塾の開講（延べ234名受講）

経営層や後継者等を対象とする企業人材育成支援セミナー「次世代塾」を2014年度より毎年実施しています。経営者に必要な基礎や、現状の経営課題を打破するための応用を学ぶ機会を、実践演習を交えながらご提供しています。これまで延べ234名が受講されており、**うち18名の新代表者が誕生しております。**

2023年度につきましては、2023年6月から2024年5月まで各テーマごとに全12回開催しています。



▲2023年度の次世代塾の様子

## 14. 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）

行内研修のノウハウを活用し、地元企業や各種機関の人材育成に役立てていただくため、『太陽セミナー』を開催しました。

当行では、1971（昭和46）年から、太陽セミナーを開催しております。このセミナーは、当行が行内向けに開催してきた「新人研修」や「接遇研修」のノウハウを活用し、お取引先の事業活動に役立ててもらうことが目的です。2023年度は、12事業所、受講者数のべ549名の方にご受講いただきました。

### 【太陽セミナーの様子】



▲宮崎県社会福祉協議会



▲（福）アリス向陽会



▲（福）信愛福祉会

## 14. 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）



### 太陽ビジネスクラブ特別講演会開催

2023年11月17日（金）に、経済評論家である岸 博幸氏の講演会をMRTミックダイヤモンドホール（宮崎市）で開催しました。「これからの日本経済と企業に求められる経営戦略」をテーマに講演され、時代の変わり目にある中、構造変化を乗り越えることで九州・宮崎のチャンスは増える。そして「来たい」と思ってもらえる町をつくるのが大事で、その点気候、産業に恵まれた宮崎のポテンシャルは高いと評されました。会場には、太陽ビジネスクラブ会員様など約130名が来場され、熱心に耳を傾けられていました。



（写真は講演会の様子）



# 宮崎太陽キャピタルの活動紹介



# 15. 地域経済活性化への取組みの一例（宮崎太陽キャピタル）

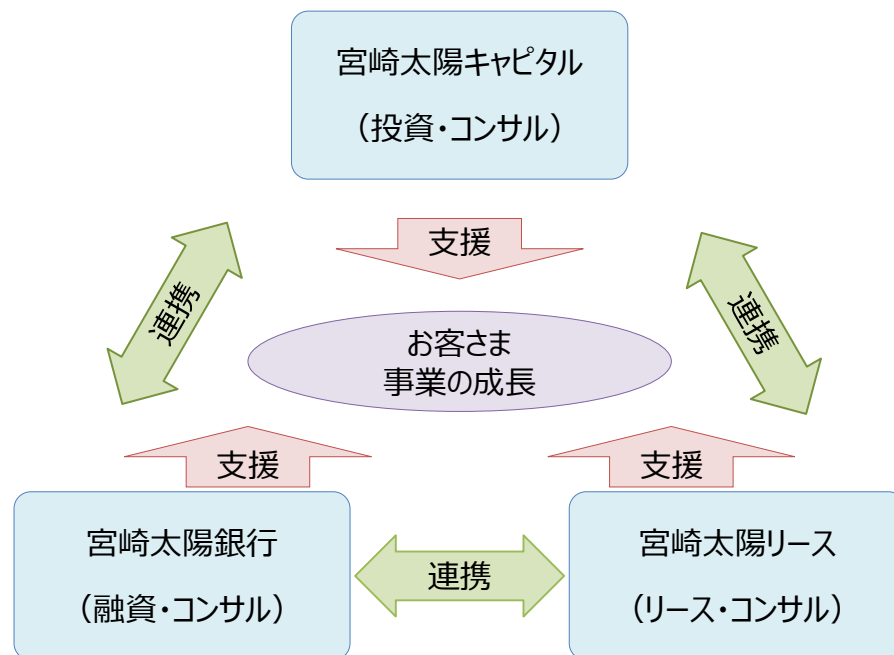
## みやざき未来応援ファンド投資事業有限責任組合の存続期間満了

地元のお取引先の創業・成長・再成長期に応じた投資を行うことを目的に2014年5月に宮崎太陽銀行と設立した「みやざき未来応援ファンド投資事業有限責任組合（ファンド総額600百万円）」は、2023年12月末をもって存続期間が満了しました。設立以降の累計投資実績は、24件、574百万円となりました。

現在は、2022年6月に後継ファンドとして設立した「みやざき未来応援3号ファンド投資事業有限責任組合（ファンド総額6億円）」にて、引き続き、地元のお取引先の創業・成長・再成長期のお取組みを応援させていただいております。

宮崎太陽銀行グループは、地元のお取引先に対するコンサルティング機能をさらに発揮するとともに、創業・成長・再成長支援を積極的に行い、地域経済活性化に一層取組んでまいります。

宮崎太陽銀行グループで地域経済活性化に貢献する



## 農業課題（サツマイモの基腐病）に対する取組みについて

投資先であるお取引先は、大学と共同で、サツマイモ業界で深刻な課題となっているサツマイモ基腐病に対し、抵抗性が高い品種を開発中です。品種登録に向け、今作より、試験栽培に取り組んでいます。当キャピタルは、この品種開発の所要資金を投資しています。

現在、基腐病のまん延によって、全国のサツマイモ農家はその被害を強く受けておられますが、この品種開発がその改善に繋がるものと期待されています。



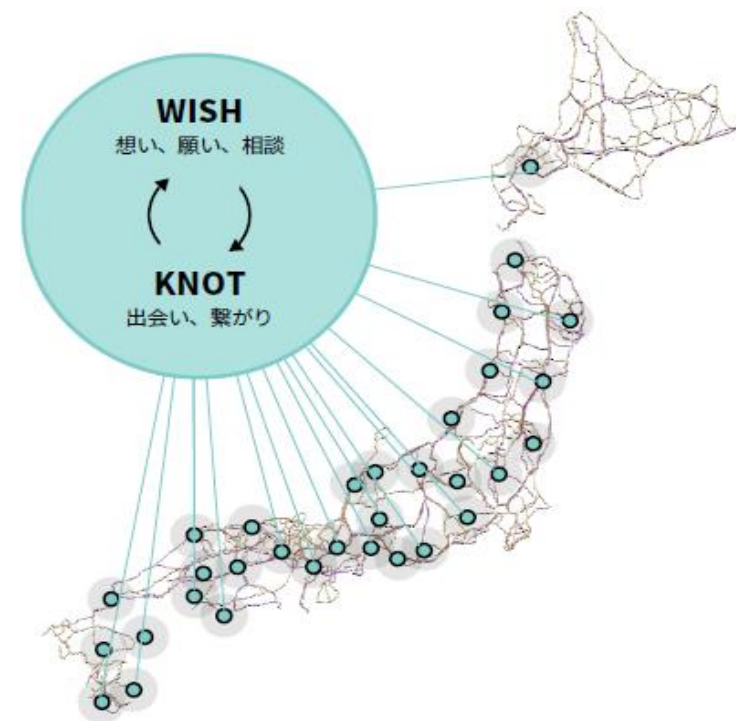
試験品種	田野62号
収穫場所	田野新圃場
基腐病抵抗性	高い

# 15. 地域経済活性化への取組みの一例（宮崎太陽キャピタル）

## 地域と地域を繋ぐ取組みについて

投資先であるお取引先は、2019年6月、宮崎に本社を構える企業であるとの強い想いのもと、宮崎市中心部に第1号のコワーキングスペースを開所して以降、全国の企業や自治体、大学を始めとする多種多様なパートナーにコワーキングスペースをプロデュース・運営するサービスを提供し、創業後5年間で全国各地に、累計31施設を開所しています。

お取引先は、全国のコワーキングスペースの運営を通じて、各地で出会った方のあらゆる願いに寄り添い、その願いを実現するため、企業のインターシッパ受託、全国各地への企業誘致、複業人材のマッチングなどにより、人と人を結び続けるサービスを提供しています。



# 15. 地域経済活性化への取組みの一例（宮崎太陽キャピタル）

## 農家の課題解決に向けたお手伝い

宮崎太陽キャピタルの投資先である当社は、宮崎県児湯郡新富町で、「100年先も続く持続可能な農業を実現する」をビジョンに、人工知能（AI）技術を用いた、農作物自動収穫ロボットの研究・開発に取り組む2019年10月設立のアグリテック企業です。

当社の事業成長により、農業における人手不足の解消や新規就農者支援、効率化による農家の所得向上、農家の課題解決による農業振興や地域経済の活性化に貢献することが見込まれることから、設立間もない段階（2020年3月）で、当社への投資を決定しました。

当社は、宮崎太陽銀行の販路開拓支援サービス「本業サポートWith」の選定企業です。当社サービスを宮崎県内に普及させ、宮崎太陽銀行グループ一丸となって、県内農家の皆さまの課題解決に取り組んで参ります。



## 地元養殖水産業者への貢献に向けて

宮崎太陽キャピタルの投資先であるお取引先は、2019年設立の大学発ベンチャー企業です。大学における学生発ベンチャー企業の第1号になります。

当社は、同大学が長年に渡り研究してきた「陸上水槽と海上生簀を利用した桜鱒の循環型養殖」をビジネス化した企業で、11～4月の間、生簀が空いている海面養殖水産業者向けの種苗ビジネス拡大を目指しています。

これにより、海面養殖水産業者は、『漁業版2毛作』に取り組むことが可能となり、新養殖魚種の取り扱い開始、それに伴う収益化につながることから、当キャピタルとして、その活動を支援させていただいております。



# 2023年度の主な取組み



# 16. 2023年度の主な取組み

## 第2期の太陽系会議（23年7月～24年4月）

若手行員による『太陽系会議』を通じたブランディングCM制作に取り組んでいます。第1期の太陽系会議では、「地方銀行」から「地元銀行」へ、をコンセプトに会社を元気にする若い力を中心に、自分たちで考え、動き、自らの手でブランドイメージを創りました。今回は、ワークショップを通して「地元の若者を知る」をテーマに考え、若手行員の新たな誇りと自信に繋がる活動を行っております。



▲第2期ワークショップの様子



# 16. 2023年度の主な取り組み

## 宮崎県障がい者スポーツ協会からの 感謝状贈呈



- 2027年に宮崎で開催される全国障がい者スポーツ大会に向けた「チャレンジスポーツ」へボランティアスタッフとして参加しており、日頃の協力に対し、感謝状が授与されました。



## 第32回視覚障がい者マラソン 協賛金贈呈



- 視覚障がい者の理解啓蒙活動に寄与することを目的に、第1回大会（1992年）から毎年協賛を続けています。



## 「小さな親切運動」活動参加



- 1963年3月東京大学の卒業式において茅誠司総長(当時)が卒業生に送った卒業告辞に感銘を受けた人々が提唱者となり活動がスタートしました。当行は、社会貢献の一環として「小さな親切」運動宮崎市支部の代表(林田洋二)および事務局を運営しております。



# 16. 2023年度の主な取組み

## 第18回全国高校生 金融経済クイズ選手権



- 高校生が金融や経済の知識を競う『第18回全国高校生金融経済クイズ選手権（エコノクス甲子園）』宮崎大会が昨年に続きオンラインで開催されました。毎年、当行と宮崎銀行が共同で開催しております。



## 地域行事への参加



- 各地の祭事や地域行事に多くの行員が参加させていただいています。
- 2023年11月 大根やぐらイルミネーション設置（田野出張所）
- 2024年1月 青島神社裸まいり参加（青島支店）
- 2024年1月 宮崎市中央卸売市場「初商式」参加等（宮崎市場支店）等



## 新NISAセミナー開催



- 2024年1月から始まった新NISAの制度内容や活用方法を学んでいただくお取引先向けセミナーを宮崎市、延岡市、都城市の3会場で開催しました。（※写真は宮崎会場の様子）



# 16. 2023年度の主な取組み

## セブン銀行との共同ATMの設置



- お客さまの利便性向上を目的に、セブン銀行との共同ATM設置を開始しました。
- 2024年1月に1コーナー、2月に2コーナー、3月に4コーナー、4月に1コーナーを稼働させております。

## 店舗戦略



- お取引先の利便性を第一に考えた効率的な店舗運営に取り組んでおります。
- 2023.10 延岡中央出張所 店舗内店舗化 (IN延岡支店)
- 2024.04 大塚北支店 店舗内店舗化 (IN大塚支店)

## 勤務時の服装見直し



- ジェンダー平等を図ることを目的に、女性は制服、男性はスーツといった性別による区別をなくし女性の制服着用は任意とし、スーツまたはビジネスカジュアルの選択が可能となりました。

